

◇平成 24（2011）年 12 月 6 日 福祉企業委員会

No.127 灰垣委員

先ほど、和田委員のほうからお話がありました介護予防教材の件ですけれども、介護予防事業が平成 18 年度からスタートしています。6 年が経過したわけですけれども、その経過の総括と申しますか、現時点での経過の総括をお願いしたいのと、そもそもの事業の目的をお聞かせいただきたい。それはどのような成果があったのかもお聞きしたいと思います。

よろしく申し上げます。

No.128 三浦長寿生きがい課長

灰垣委員の、介護予防事業実施に伴います事業の目的及び経過、効果等の総括についてのご質問についてお答えいたします。

介護予防につきましては、高齢者が要支援、要介護状態に陥ることを予防することを目的として、平成 18 年の事業開始から、本市においては保健師、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の専門職を配置する中で事業展開を図ってまいりました。この 6 年間に、国による地域支援事業実施要綱に基づきまして、広く高齢者全般を対象にした 1 次予防事業と、生活機能低下のおそれがある高齢者を対象とした 2 次予防事業を一体的に実施しまして、年々増加する高齢者に対して事業を拡大実施しているところでございます。

2 次予防事業の通所型介護予防教室につきましては、市内公民館や保健センター、駅前の会議室など、高齢者が通いやすい場所での開催を図りながら、さまざまな機会を使った呼びかけなどの周知によりまして、参加者は年々増加し、平成 23 年度の教室参加数は延べ 5,241 人となっております。その参加者の約 8 割の方につきましては、教室参加後の運動機能などの機能改善が見られるという結果が出ておりまして、生活機能低下に係る予防が一定果たしているものと考えております。

また、1 次予防事業につきましても、介護予防活動に取り組む団体や自主グループなどに対しまして、本市オリジナルの介護予防体操である、「ますます元気体操」の指導や体力測定による評価を行いながら、継続的な支援を実施するとともに、認知症予防講座や介護予防イベントなど、さまざまな教室や講座を開催しておりまして、参加者のアンケートからも好評を得ております。さらに、地域において介護予防活動に取り組む団体や自主グループの拠点につきましても、事業開始以来、年々ふえてきておりまして、地域におけるつながりの強化や閉じこもり予防等に結びついているところでございます。

今後とも、介護予防事業を充実させ、地域に根づかせていくことが、高齢者一人一人にとりまして、いつまでも健康で生きがいのある生活を送ることができることに貢献するも

のと考えております。

以上でございます。

No.129 灰垣委員

平成16年9月に、この介護予防事業の推進について一般質問させていただきましたけれども、この必要性については、先進自治体の事例も踏まえて紹介をさせていただいたところですが、答弁で、いろいろ本市も工夫をされて一定の成果が出ているようですけれども、介護予防活動に取り組む団体、自主グループへの支援をしていると。先ほど、DVDなどの介護予防教材の作成についてありましたけれども、この中身ですね、内容はどのようにされるのか。また、目的、そしてどのような活用方法を考えていらっしゃるのか、お聞きします。

No.130 三浦長寿生きがい課長

灰垣委員の、2問目のご質問についてお答えいたします。

DVDなどの介護予防教材活用の目的でございますが、地域における主体的な介護予防活動の取り組みの一環としまして、さまざまな場面で活用していただくことによりまして、地域における支え合いを推進することを目的として活用していただくものでございます。

次に、中身の検討でございますが、現在の映像教材につきましては、地域で活用していく中で、体操をふやしてほしいなど、内容の工夫に関するお声をいただいております。そのため、長寿生きがい課の作業療法士や保健師を中心に、認知症予防のための頭の体操なども新たに加えて、大阪医科大学リハビリテーション医学教室の監修を受ける中で、改訂拡充版として作成するものでございます。

また、教材の活用方法につきましては、介護予防の目的を達成できるよう、先ほど申し上げました、介護予防活動に取り組む団体などを含め、地域で活動しているさまざまな団体を通じまして、多くの市民の皆様に活用していただく予定としております。

以上でございます。

No.131 灰垣委員

先ほど和田委員のお話がありましたけれども、インストラクター等が要ると、これはこれにこしたことがないんですが、1問目のご答弁で5,241人という数字がありました。延べということで、実人数はとお聞きすると、500人弱というふうに聞いています。対象者1万5,957人に対して実人数が500人弱ということですから、そういう意味では、まだまだ広げる価値が、必要があると思っています。

それから、高齢者人口、高槻は8万 5,000人を超えています。そういった意味でも、1次予防も含めて、このDVDの活用を有効にできるようにお願いしたいと思います。

2問目の答弁に、認知症の予防のための頭の体操というのもありましたけれども、昨年、心の病というか、5大疾病—当時で4大疾病が、脳疾患、心疾患、それから糖尿病、がんということで、新たに心の病というのが加えられたわけですが、死亡率はがんがもちろん高いんですが、疾病率は心の病と言われる精神疾患が323万人ですか、当時でそのように言われてました。一番多い疾病ということで、今、ここの対応が非常に重要になってきています。そういう意味では、先ほどおっしゃったような、中身もしっかりと精査をしていただきたいと思っています。

それと、ちょっと提案なんですけど、せっかくですから、「はにたん」を登場させて踊らせる。できれば市長も登場して、そこで心の健康体操、「ますます元気体操」をやると。こういうことも提案したいと思いますけど、部長、もしよかったら答弁ください。

No.132 西岡健康福祉部長

DVDの作成の件でございます。介護予防につながることはもちろんですけども、市民の皆様方に興味を持って楽しく取り組んでいただけるものとしていくのは当然かと思っております。「はにたん」につきましては、できるだけそういう方向で考えていきたいなと思っておりますし、市長のほうには、一度出演の交渉をしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

No.133 灰垣委員

ぜひ、ご検討をお願いします。

もう1点、ちょっと要望というか、指摘なんですけれども、保育所の、先ほど扶助費の話がありました。

答弁の中に、今回補正を組むということになった理由が述べられました。昨年、一昨年の実績をちょうどいしましたけれども、理由が今回あるわけですが、昨年、一昨年は、12月では補正は組んでおりません。その理由の中に、ゼロから2歳が思ったよりもふえたというお話があったので、これは今までの人口統計等を踏まえれば回避できたんじゃないかなと思うんですが、この件に関して、いや、こう違うんですよということであれば、また教えていただければいいんですが、いずれにしても、平成26年には待機児童ゼロということが第2次の高槻市保育計画に示されています。この中には、認定保育施設、現在350人、13か所というふうに聞いていますが、これは宣伝のために言っておきますが、公明党が粘り強く推進してきた事業ですが、いずれにしても平成26年にゼロにするということに対して、こういう瑕疵があったということではないんでしょうけれども、そ

ういう予想を立てる段階でしっかりとやっていかないと、平成26年には待機児童ゼロというのを解消できないと思いますので、その辺は要望しておきます。